

証券コード：4712  
平成22年6月9日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号

**アドアーズ株式会社**

代表取締役社長 中 川 健 男

## 第43回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目3番2号  
セントピアビル 10階 アドアーズ株式会社 本社別館  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項 第43期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役1名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.adores.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境の厳しさは依然変わらず、生活防衛意識の高まりも含め、個人消費の改善は当面期待できない状況で推移いたしました。

当社の属するアミューズメント施設運営業界におきましても、客単価の落ち込みに歯止めがかからず、集客力及び効率的な運営力なしには収益確保が厳しい状況に直面しております。もともとアミューズメント機器の高騰によってビジネスモデルが年々悪化していた当業界にとって、今般の長引く消費低迷は、これまで業界を下支えしてきた中小オペレーターにとって極めて深刻な打撃を与えているだけでなく、大手企業をも巻き込んだ業界の淘汰・再編を加速させ、まさにパラダイムシフトを突きつけられております。

このように業界全体としては非常に厳しい状況が続いてはおりますが、当社は前期開設の18カ店を含めた既存店舗の市場競争力の強化を中心に、業界不況をチャンスと捉えたマーケットシェア獲得戦略を推進いたしました。そのうえで激変する業界構図を見据え、「変革」をスローガンに、同じく独立系上場オペレーターである株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携の締結及び一層の関係強化をはじめ、これまでの常識に捉われない将来の差別化・強みの構築にも着手いたしました。

特に同社との提携については、ライトユーザー&プライズ運営に強い同社のノウハウと、ヘビーユーザー&メダル運営に強い当社のノウハウの融合を目指し、積極的な人的交流も含めて、相乗効果の迅速な最大化に努めておりました。このような中、平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分及び「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ」での開示のとおり、当社保有の自己株式13.9%を同社に割り当て、

その他の関係会社としてより一層の関係強化を図るとともに、資金の面においても提携効果が最大・効率化することを目指しております。

また、第二の事業の柱である施設設計・施工事業の更なる強化や、店舗開発力を活かした不動産事業の強化など、法人向け事業の拡充を継続し、安定的な収益確保に向けたポートフォリオの形成を目指しました。

この結果、当事業年度における売上高は260億34百万円（前期比5.3%減）、営業利益は8億48百万円（同7.3%減）、経常利益は6億37百万円（同1.3%減）、当期純利益は2億70百万円（同23.5%減）と減収減益となりました。

前期に比較しまして減収となりました主な要因は、主力のアミューズメント施設運営事業における前期開設の新店分の上乗せや、自社店舗及び保有不動産の遊休区画の有効活用（リーシング等）を推進したものの、年間を通じて既存店舗の軟調傾向が続いたことなどによるものです。

更に、減益となりました要因は、マーケットニーズにあわせた適確なマシン配備による効率的な投資の推進のほか、過年度開設店舗の償却負担の軽減や販促関連費の削減、更には全社一丸となったコスト削減などによる販売管理費の削減（前期比6億35百万円減）を行なったものの、既存店舗の軟調傾向により利益が伸び悩んだこと、施設設計・施工事業における第4四半期での相対的な受注の減少によるものです。

特に、第3四半期累計期間までの増益傾向から一転、伸び悩みました要因は、上記のとおり第4四半期における施設設計・施工事業の完工物件数の相対的減少による影響が大きく、またアミューズメント施設運営事業における2～3月度の既存店舗の落ち込みが想定より厳しかったことに加え、3月末にかけて全店規模で大型アミューズメント機器の導入を実施したことによる償却負担増、更には決算に伴う税効果負担増などによるものです。

## (2) 部門別概況

### ① アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、前述のとおり、前期開設の18カ店の新店を含む既存店舗の市場競争力の強化を徹底し、業界不況をチャンスと捉えた積極的なマーケットシェアの獲得戦略を全社一丸となって推進いたしました。

更に、株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携による現場レベルでの意見交換や各種合同企画会議、更にはエリアマネージャークラスの人材交流を行なうなど、互いの新たな視点の融合によるこれまでの常識に捉われない施設運営を図りました。この結果、同社の得意とするプライズゲームでの集客・売上向上はもちろん、同じくライトユーザーに人気の高いブリクラゲームにおいても収益押し上げ効果が見られたうえ、主力のメダルゲームへの集客効果へも派生するなど、総合的なシナジー効果が発揮されつつあります。

また、昨年9月に同社の運営コンサルティングを受けて開設したカラオケ門前仲町店も、業界水準を大きく上回る部屋当たり売上高を達成するなど、既存店舗の活性化とともに収益面でも成果を上げております。

また、当社が最重要課題として位置づけております「サービス力（接客力＋提案力）」の強化につきましても、これからのアミューズメント施設運営で不可欠となる多種多様・老若男女全てのお客様が求める細やかなニーズに応えられるべく、「お客様ボイスカード」や「クレーム・要望情報」のデータベース化などの、ダイレクトマーケティング力を強化するとともに、お客様からの声を待つだけでなく従業員自らが発掘・提案していく「アプローチ力」を付加した人材教育にシフトし、より高い次元でのサービス提供による快適な遊空間の演出を目指しました。

こうした独自のお客様満足度の向上策と新たな発想による新提案・展開、更には個店・地域毎に分析した各種集客強化施策により、客単価の落ち込みは見られたものの、来店客数は前年同月を上回り続け、売上の落ち込みを最小限に食い止めております。

一方、収益面におきましては、マーケットニーズにあわせた適確なマシン配備による効率的な投資を推進したほか、過年度開設の新店の償却負担の軽減や販促関連費の削減など、年間を通してコスト削減に努め、売上の落ち込み分を補ったことで、戦略的投資として期末に導入した新機種償却負担等があったものの、増益を確保しました。

以上の結果、売上高は195億25百万円（前期比5.8%減）、部門営業利益5億53百万円（同19.4%増）となりました。

## ② 施設設計・施工事業

当事業におきましては、得意としております中・大型ホールの内外装工事を多数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設、オフィスビルなどへの積極的な営業活動により、安定した実績に繋がりました。

一方、第4四半期の完工実績が伸び悩んだため、上期における大型物件の完工などはありましたが、売上高は51億90百万円（前期比8.4%減）、部門営業利益7億72百万円（同37.5%減）と減収減益となりました。

③ パチスロ機・周辺機器レンタル事業

当事業におきましては、過年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料回収は順調に進みましたが、新規の契約獲得を行いませんでしたので、売上額・利益額ともに前期を下回りました。

以上の結果、売上高は3億6百万円（前期比15.9%減）、部門営業利益56百万円（同5.1%減）となりました。

④ 不動産事業

当事業におきましては、前期に譲受けた物件を含む管理不動産物件の入居率が概ね計画どおり推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用により、売上額・利益額ともに前期を上回りました。

以上の結果、売上高は10億11百万円（前期比35.3%増）、部門営業利益1億76百万円（同49.2%増）となりました。

⑤ 売上高の状況

売上高の部門別状況は、次のとおりであります。

| 部 門                       | 第 42 期<br>（平成20年4月1日から<br>平成21年3月31日まで） |           | 第 43 期<br>（平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで） |           |
|---------------------------|-----------------------------------------|-----------|-----------------------------------------|-----------|
|                           | 金 額                                     | 構成比率      | 金 額                                     | 構成比率      |
| アミューズメント施設<br>運 営 事 業     | 百万円<br>20,719                           | %<br>75.3 | 百万円<br>19,525                           | %<br>75.0 |
| 施設設計・施工事業                 | 5,669                                   | 20.6      | 5,190                                   | 19.9      |
| パチスロ機・周辺機器<br>レ ン タ ル 事 業 | 364                                     | 1.3       | 306                                     | 1.2       |
| 不 動 産 事 業                 | 747                                     | 2.7       | 1,011                                   | 3.9       |
| 合 計                       | 27,500                                  | 100.0     | 26,034                                  | 100.0     |

(3) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資は34億84百万円であり、その主な内訳は、アミューズメント機器投資30億68百万円となります。

#### (4) 資金調達の状況

当事業年度は、金融機関等からの借入金に加えて、株式会社ネクストジャパンホールディングスを引受先とした第三者割当による自己株式の処分により、14億28百万円を調達いたしました。

#### (5) 他の会社の株式の取得状況

当社は、アミューズメント運営事業におけるリーディングカンパニーを目指し、効率的な運営体制を構築するため、平成21年5月13日付で、株式会社ネクストジャパンホールディングスと資本・業務提携契約を締結するとともに、同年5月19日付で、株式会社ネクストジャパンホールディングスの普通株式44,700株（発行済株式総数の9.89%）を取得いたしました。

#### (6) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 項 目             | 第 40 期<br>平成19年3月期 | 第 41 期<br>平成20年3月期 | 第 42 期<br>平成21年3月期 | 第 43 期<br>平成22年3月期 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 20,483             | 22,719             | 27,500             | 26,034             |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 1,267              | 1,917              | 645                | 637                |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 348                | 827                | 353                | 270                |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 5.51               | 15.88              | 7.82               | 5.91               |
| 総 資 産 (百万円)     | 28,762             | 29,118             | 32,040             | 33,304             |
| 純 資 産 (百万円)     | 13,950             | 10,815             | 10,713             | 12,177             |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 220.79             | 239.40             | 237.17             | 230.77             |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
2. 1株当たり純資産額は、期末現在の発行済株式数から自己株式数を除いた株式数により算出しております。  
3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

#### (7) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

次期の経済見通しにつきましては、雇用情勢や個人消費の回復にお時間がかかることが予想されるため、依然として厳しく推移するものと思われれます。

このような状況の中で、アミューズメント施設総合開発企業として、中核事業の「アミューズメント施設運営事業」及びこれら施設の内外装工事で培ったノウハウを活かす「施設設計・施工事業」を当社の強みと捉え、中長期的な経営戦略と位置づけております「ヒト・モノ・カネ・情報を集中させた効率的な経営体制の構築」に取り組んでまいります。

### ① アミューズメント施設運営事業の強化

今後は、中小オペレーターの淘汰が加速するだけでなく、大手企業をも巻き込んだ業界再編の波が確実に押し寄せて来るものと思われれますが、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地店舗が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなりえます。

こうした市況予測のもとで、首都圏駅前立地によるレールサイド展開やドミナント店舗網など優位的なハード面を地域独占の足がかりとして活かす一方、サービス力（接客力+提案力）及びアプローチ力等のソフト面の強化を早急に行ない、他社にない差別化要素を構築することで、業界で最も競争力のあるオペレーターを目指してまいります。

また、マシンの高性能化に比例する価格の高騰やビデオゲーム機等でのインターネットの活用拡大に伴うインフラコストの増加を補ってあまりある徹底したコスト削減を推進し、業界No. 1の運営の効率化に取り組んでまいります。

更に、多種多様・老若男女全てのお客様が求める細やかなニーズに応えられるサービス力（接客力+提案力）とアプローチ力の強化により、お客様の要望の一步先に行く提案型サービス業への転換を図ってまいります。

また、業務のIT化やダイレクトマーケティングを推進し、多様化する顧客ニーズの分析・適確な訴求提案を実現するとともに、顧客層の間口を広げる集客戦略や店舗環境の改善を図り、アミューズメント産業にとどまらない他の余暇ビジネスに目を向けた高いレベルのサービス力を目指してまいります。

なお、新店開設につきましては、業界淘汰の機運が早まったことによる個店レベルでの生き残り戦略の構築が急務となったことを受け、レールサイド・ドミナント戦略上商圈性として必須の店舗、ないしは極めて高い収益性が確保できると判断した店舗に限定して出店する方針です。

② 施設設計・施工事業の強化

施設設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設の内外装工事で培った設計・デザイン力を更に高めて、新規顧客の開拓や既存顧客との信頼関係強化を図ることで一層の受注拡大を目指してまいります。

更に、バリューエンジニアリング（VE）提案や付加価値の高いデザイン提案を積極的に行なうとともに、施工管理体制の強化による品質及びコスト管理を徹底することで、厳しい受注競争下ではありますが、収益の確保を図ってまいります。

③ 企業競争力の確保と新たな収益機会の拡大

平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分及び「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ」のとおり、中長期的な視点による差別化構築や競争力の強化策として、業界再編を見据えた戦略投資（M&A、提携、海外展開等）や新規事業及び既存事業の補完に資する既存事業外への投資を推進してまいります。

主力2事業の下支えにとどまらず、新しい収益機会の拡大を視野に入れたタイムリーな戦略投資を実行し、真に業界のリーディングカンパニーたるべく長期的視点で積極的な経営を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。





## (11) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### ① 全体の状況

| 使用人数           | 前事業年度末比増減     | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----------------|---------------|--------|--------|
| 385名<br>(711名) | 1名増<br>(55名増) | 35歳6ヶ月 | 8年5ヶ月  |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を( )内に外数で記載しております。

### ② セグメント別の状況

| 事業区分             | 使用人数           | 前事業年度末比増減     |
|------------------|----------------|---------------|
| アミューズメント施設運営事業   | 315名<br>(711名) | 6名増<br>(55名増) |
| 施設設計・施工事業        | 22名            | 1名減           |
| パチスロ機・周辺機器レンタル事業 | 1名             | -             |
| 不動産事業            | 5名             | -             |
| 全社（共通）           | 42名            | 4名減           |
| 計                | 385名<br>(711名) | 1名増<br>(55名増) |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に属しているものであります。

## (12) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額         |
|---------------|-------------|
| 株式会社あおぞら銀行    | 2,319,000千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,244,800   |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,997,160   |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,300,000   |
| 株式会社りそな銀行     | 1,066,000   |
| 株式会社東京スター銀行   | 1,062,895   |
| 株式会社新生銀行      | 1,055,000   |
| 株式会社伊予銀行      | 820,600     |

### (13) その他会社の現況に関する重要な事項

平成22年4月14日付「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」で開示しましたとおり、当社は、平成22年5月1日付で普通株式を1株につき2株の割合をもって株式分割を行ないました。

なお、詳細につきましては、後掲29頁をご参照ください。

## 2. 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 130,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 54,778,796株  |
| (3) 株主数        | 2,276名       |
| (4) 大株主（上位10名） |              |

| 株主名                     | 持株数         | 持株比率   |
|-------------------------|-------------|--------|
| G F 投資ファンド投資事業有限責任組合    | 20,500,000株 | 38.84% |
| 株式会社ネクストジャパンホールディングス    | 13,027,000  | 24.68  |
| 鈴木昭作                    | 2,046,486   | 3.87   |
| 株式会社スクエア・エニックス・ホールディングス | 1,710,000   | 3.24   |
| 星久                      | 826,924     | 1.56   |
| 岡田浩明                    | 606,000     | 1.14   |
| 株式会社ヤマニ                 | 588,460     | 1.11   |
| 株式会社ジョイントマスター           | 533,000     | 1.01   |
| アドアーズ従業員持株会             | 454,965     | 0.86   |
| 株式会社証券ジャパン              | 422,000     | 0.79   |

- (注) 1. 上記のほか、当社名義の株式が2,012,020株（うち、自己名義失念株3,676株）あります。
2. 持株比率は、当社が実質的に所有している自己株式（2,008,344株）を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

### (5) 株式に関する重要事項

取締役会決議に基づき当事業年度中に処分した自己株式

|         |             |
|---------|-------------|
| 普通株式    | 7,600,000株  |
| 処分価額の総額 | 1,428,800千円 |
| 処分方法    | 第三者割当       |

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                        |
|-----------|-----------|-------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 中 川 健 男   | 経営企画室長<br>株式会社ネクストジャパンホールディングス社外取締役 |
| 代表取締役専務   | 八 多 川 昭 一 | 管理本部長                               |
| 取 締 役     | 石 田 政 三   | 施設企画本部長                             |
| 取 締 役     | 石 田 清 貴   | アミューズメント統括本部長                       |
| 取 締 役     | 小 野 寺 宏 昭 | アミューズメント統括本部副本部長                    |
| 取 締 役     | 中 野 雅 治   | 管理本部副本部長                            |
| 取 締 役     | 土 屋 寛     | 特命担当                                |
| 取 締 役     | 野 本 文 之 輔 |                                     |
| 常 勤 監 査 役 | 栗 岡 利 明   |                                     |
| 監 査 役     | 板 谷 嘉 之   |                                     |
| 監 査 役     | 川 島 英 明   | 弁護士                                 |

- (注) 1. 常勤監査役栗岡利明氏、監査役板谷嘉之氏及び川島英明氏は社外監査役であります。  
 2. 常勤監査役栗岡利明氏を株式会社ジャスダック証券取引所の定めに基づく独立役員として選任し、同取引所に届け出ております。  
 3. 常勤監査役栗岡利明氏は、銀行での支店長を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 平成21年6月24日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって、取締役小泉基靖氏は任期満了により退任いたしました。  
 5. 代表取締役中川健男氏は、株式会社ネクストジャパンホールディングスの社外取締役を兼務しており、同社は当社と資本・業務提携契約を締結するとともに当社の発行済株式の24.68%を保有しております。

##### (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員     | 支 給 額            |
|--------------------|-------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>( - ) | 45百万円<br>( - )   |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名)  | 20百万円<br>(20百万円) |
| 合 計                | 12名         | 66百万円            |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成2年4月18日開催の臨時株主総会におきまして、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第31回定時株主総会におきまして、年額50百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の取締役は8名、監査役は3名（うち社外監査役は3名）であります。上記の取締役員数と相違しておりますのは、平成21年6月24日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人との兼職状況（他の法人の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人との関係

該当事項はありません。

- ② 他の法人の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人との関係

社外監査役板谷嘉之氏は、株式会社シスプロカテナの社外取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社シスプロカテナとの間には特別な関係はありません。

また、社外監査役川島英明氏は、株式会社共同紙販ホールディングスの社外取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社共同紙販ホールディングスとの間には特別な関係はありません。

- ③ 当事業年度における主な活動状況

| 氏名                         | 主な活動状況                                                                                                                                   |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 栗岡利明<br>（社外監査役）<br>（常勤監査役） | 当事業年度に開催した18回の取締役会全てに出席、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、主としてリスク管理体制、コンプライアンス体制、内部統制システムに関して発言しております。 |
| 板谷嘉之<br>（社外監査役）            | 当事業年度に開催した18回の取締役会のうち15回（出席率83％）に出席し、また当事業年度に開催した13回の監査役会のうち11回（出席率85％）に出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言をしております。                     |
| 川島英明<br>（社外監査役）            | 当事業年度に開催した18回の取締役会のうち16回（出席率89％）に出席し、また当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、主として当社のコンプライアンス体制の構築・維持について発言しております。                      |

- ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役栗岡利明氏、板谷嘉之氏、川島英明氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定めるとおりとなっております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 興亜監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                | 支 払 額   |
|--------------------------------|---------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 25.9百万円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25.9百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約におきまして、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により、監査役会は会計監査人を解任いたします。

また上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社では、会社法に基づき「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」構築の基本方針につきまして、取締役会で以下のとおり決定し、監査・監督機能の強化に努めております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の行動規範として「アドアーズ行動基準」「アドアーズ法令遵守マニュアル」を定め、社内研修等を通じて全社員に周知徹底を図る。
- ② コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当該委員会においてコンプライアンス・リスク管理部門が立案したコンプライアンス及びリスク対応に関する重要な方針を審議し、その後の進捗状況を監視する。
- ③ 法令及び定款に違反する行為が行なわれ、または行なわれようとしていることにつき、使用人等が直接通報を行なうための手段として内部通報制度を確立する。

**(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

文書管理規程に従い、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の意思決定に関する記録や、職務権限規程に基づき決裁を受けた稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、保存及び管理を行なう。

**(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ① 事業環境、災害、サービスの品質及び情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則、ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行なう。
- ② 各担当部署を横断するリスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行ない、各種契約をはじめとした法務案件全般については、法務審査部門がその対応を行なう。
- ③ 今後新たに生じるリスクについては、取締役会は速やかに担当取締役または担当部署を定め、迅速な対応を行なう。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制**

- ① 当社は、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を適宜招集、開催する。更に、各部門の責任者及び指名を受けた者で構成される経営会議を月2回開催し、事前に十分な検討、審議を行なうことにより、経営の意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図る。
- ② 代表取締役、各関連部門の責任者等で構成される本部長会議、月次業績検討会等の各会議体の定期的な開催を通じ、各事業部門の業務執行状況につき検討を行ない、適切な対応を実施する。
- ③ 各会議体においては、IT、電子媒体等を活用し、業務執行状況、審議資料を当該会議体の構成員全員が共有することにより、効率的な情報伝達を行なう体制を構築する。

**(5) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当該会社に関する重要且つ基本的な経営に関する決定、並びに法令遵守体制については、関係会社管理規程を定めて適切な管理及び指導を行なうことにより、その業務の適正を確保する。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を設置すること、または内部監査担当部員を監査役の職務を補助すべき使用人として従事させることができる。

- ② 監査役の職務を補助すべき使用人については、その人事及び考課にあたり事前に監査役と協議し、その意見を尊重したうえでこれを実施する。
- (7) **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制**
- ① 重大な法令違反及び事業活動に伴う事故等が発生した場合につき、当該部署は、その内容を監査役に遅滞なく報告する。
- ② 常勤監査役は、経営会議、その他重要な会議に出席するものとし、当該会議において、代表取締役、各事業部門及び各関連部門の責任者は、経営に関する重要な決定、各部門の業務執行状況及び内部監査部門の実施状況等につき、定期的に報告を行なう。
- (8) **その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制**
- ① 内部監査規程において、内部監査部門を監査役の行なう監査の円滑な遂行に協力させ、もって監査効率の向上に努める。
- ② 監査役が意見の形成等のため、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士を活用できる体制を確保する。
- (9) **反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況**
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には断固たる態度を取り、このような勢力、団体とは一切の関係を持たないことを基本方針としており、その旨を行動規範「アドアーズ行動基準」に明文化し、朝礼等での唱和を通じて全社員への周知徹底を図っている。
- また、平素から総務部門が統括部署となり、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに、万一、反社会的勢力からの接触を受けた場合は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。



# 貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|---------------|------------|-------------------------|------------|
| <b>(資産の部)</b> |            | <b>(負債の部)</b>           |            |
| 流 動 資 産       | 11,144,747 | 流 動 負 債                 | 12,536,413 |
| 現金及び預金        | 7,893,612  | 支払手形                    | 2,441,515  |
| 取掛手形          | 1,612,367  | 買掛金                     | 1,643,529  |
| 売上掛金          | 141,286    | 工事未払金                   | 394,583    |
| 完成工事収入        | 489,701    | 短期借入金                   | 695,900    |
| 未完工事支出        | 6,250      | 一年内返済予定の長期借入金           | 4,863,420  |
| 貯前貯蔵品         | 195,219    | 未払金                     | 281,715    |
| 払費用           | 614,130    | 未払費用                    | 111,648    |
| 短期貸付金         | 1,934      | 未払法人税等                  | 124,051    |
| 延税流動資産        | 134,812    | 未払消費税等                  | 182,904    |
| その他流動資産       | 60,489     | 前受リース・レンタル料             | 152,106    |
| 倒引資産          | △5,057     | リース・レンタル債務              | 7,589      |
| 固 定 資 産       | 22,160,222 | リース・レンタル債               | 594,733    |
| 有形固定資産        | 12,031,297 | 預り引当金                   | 12,867     |
| アミューズメント施設    | 4,672,270  | 賞与引当金                   | 166,247    |
| 貸与資産          | 198,467    | 一年内償還予定社債               | 863,600    |
| 建物            | 3,454,553  | 固 定 負 債                 | 8,590,675  |
| 構築物           | 3,017      | 長期借入金                   | 7,093,180  |
| 車両運搬具         | 120        | 預り保証金                   | 441,439    |
| 器具備品          | 136,729    | レンタル預り保証金               | 681        |
| 工器具           | 581,022    | 長期リース債                  | 369,173    |
| 土地            | 2,655,558  | 長 期 リ ー ス 債             | 686,200    |
| 土 建 設 仮 勘 定   | 329,555    | 負 債 合 計                 | 21,127,088 |
| 無形固定資産        | 1,114,125  | (純資産の部)                 |            |
| 借地権           | 293,602    | 株 主 資 本                 | 12,094,970 |
| ソフトウェア        | 61,725     | 資 本 金                   | 4,000,000  |
| のれん           | 738,702    | 資 本 剰 余 金               | 5,855,617  |
| その他無形固定資産     | 20,095     | 資 本 準 備 金               | 5,855,617  |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 9,014,799  | 利 益 剰 余 金               | 2,665,681  |
| 投資有価証券        | 220,123    | 資 本 準 備 金               | 85,400     |
| 投資            | 218        | 利 益 準 備 金               | 2,580,280  |
| 従業員長期貸付金      | 2,047      | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 1,186,143  |
| 破産更生債権等       | 156,997    | 別 途 積 立 金               | 1,394,136  |
| 長期前払費用        | 79,106     | 繰 越 利 益 剰 余 金           | △426,327   |
| 敷金保証金         | 8,399,222  | 自 己 株 式                 | 82,910     |
| 敷延税金資産        | 255,033    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 82,910     |
| 繰延税金投資        | 136,017    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 82,910     |
| 繰延税金投資        | △233,966   | 純 資 産 合 計               | 12,177,881 |
| 倒引当           |            | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 33,304,970 |
| 資 産 合 計       | 33,304,970 |                         |            |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年 4月 1日から）  
（平成22年 3月 31日まで）

（単位：千円）

| 科 目             | 金          | 額          |
|-----------------|------------|------------|
| （ 経 常 損 益 の 部 ） |            |            |
| 営業損益の部          |            |            |
| 売 上             |            |            |
| アミューズメント施設収入高   | 19,525,381 |            |
| レンタル収入高         | 306,558    |            |
| 完成工事高           | 5,190,776  |            |
| その他の売上高         | 1,011,569  | 26,034,285 |
| 売 上 原 価         |            |            |
| アミューズメント施設収入原価  | 17,210,726 |            |
| レンタル収入原価        | 237,356    |            |
| 完成工事原価          | 4,296,116  |            |
| その他の売上原価        | 796,955    | 22,541,155 |
| 販売費及び一般管理費      |            | 3,493,130  |
| 営業外損益の部         |            | 2,644,637  |
| 営業外収益           |            | 848,492    |
| 受取利息            | 4,136      |            |
| 家賃収入            | 34,688     |            |
| その他の営業外収益       | 117,171    | 155,996    |
| 営業外費用           |            |            |
| 支払利息            | 308,612    |            |
| その他の営業外費用       | 58,229     | 366,841    |
| 経常利益            |            | 637,647    |
| （ 特 別 損 益 の 部 ） |            |            |
| 特 別 利 益         |            |            |
| 貸倒引当金戻入         | 80,407     |            |
| 固定資産売却益         | 1,462      |            |
| その他の特別利益        | 36,528     | 118,398    |
| 特 別 損 失         |            |            |
| 固定資産売却損         | 97,599     |            |
| 固定資産除却損         | 7,977      |            |
| 減価償却の他特別損失      | 115,919    |            |
| その他の特別損失        | 33,039     | 254,535    |
| 税引前当期純利益        |            | 501,510    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 214,351    |            |
| 法人税等調整額         | 16,703     | 231,054    |
| 当期純利益           |            | 270,455    |

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |               |           |                 |               |               |
|--------------------------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------------|---------------|---------------|
|                          | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |
|                          |           | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |               |
|                          |           |           |               | 別 積       | 途 立 金           | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |
| 平成21年3月31日 残高            | 4,000,000 | 5,855,617 | 5,855,617     | 85,400    | 1,186,143       | 1,624,479     | 2,896,024     |
| 当事業年度中の変動額               | -         | -         | -             | -         | -               | -             | -             |
| 新株の発行                    | -         | -         | -             | -         | -               | -             | -             |
| 別途積立金の積立                 | -         | -         | -             | -         | -               | -             | -             |
| 剰余金の配当(注1)               | -         | -         | -             | -         | -               | △316,211      | △316,211      |
| 当期純利益                    | -         | -         | -             | -         | -               | 270,455       | 270,455       |
| 自己株式の取得                  | -         | -         | -             | -         | -               | -             | -             |
| 自己株式の消却                  | -         | -         | -             | -         | -               | -             | -             |
| 自己株式の処分                  | -         | -         | -             | -         | -               | △184,587      | △184,587      |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) | -         | -         | -             | -         | -               | -             | -             |
| 当事業年度中の変動額合計             | -         | -         | -             | -         | -               | △230,342      | △230,342      |
| 平成22年3月31日 残高            | 4,000,000 | 5,855,617 | 5,855,617     | 85,400    | 1,186,143       | 1,394,136     | 2,665,681     |

|                          | 株 主 資 本    |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等       |                     | 純 資 産 合 計  |
|--------------------------|------------|-------------|-----------------------|---------------------|------------|
|                          | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |            |
| 平成21年3月31日 残高            | △2,039,203 | 10,712,437  | 1,069                 | 1,069               | 10,713,507 |
| 当事業年度中の変動額               | -          | -           | -                     | -                   | -          |
| 新株の発行                    | -          | -           | -                     | -                   | -          |
| 別途積立金の積立                 | -          | -           | -                     | -                   | -          |
| 剰余金の配当(注1)               | -          | △316,211    | -                     | -                   | △316,211   |
| 当期純利益                    | -          | 270,455     | -                     | -                   | 270,455    |
| 自己株式の取得                  | △513       | △513        | -                     | -                   | △513       |
| 自己株式の消却                  | -          | -           | -                     | -                   | -          |
| 自己株式の処分                  | 1,613,389  | 1,428,801   | -                     | -                   | 1,428,801  |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) | -          | -           | 81,840                | 81,840              | 81,840     |
| 当事業年度中の変動額合計             | 1,612,876  | 1,382,533   | 81,840                | 81,840              | 1,464,374  |
| 平成22年3月31日 残高            | △426,327   | 12,094,970  | 82,910                | 82,910              | 12,177,881 |

(注) 1. 平成21年6月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。  
2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

- ① 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 棚卸資産

- ① 販売用不動産 : 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 商品 : 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ③ 未成工事支出金 : 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ④ 貯蔵品 : 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） : 定率法  
ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） : 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、のれんについては回収可能期間（7年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 : 定額法
- (4) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 : 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

## 収益及び費用の計上基準

### (1) 完成工事高及び完成工事原価

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（請負高5億円以上、かつ工期3ヶ月以上のもの）：工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② 上記以外のもの：工事完成基準
- ③ 請負工事に係る収益の計上基準について

従来請負金額10億円以上、かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

### (2) 割賦売上高及び割賦原価

割賦債権の入金日基準により、対応する売上高及び原価を計上しております。

## ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。なお金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産

#### ① 担保資産にしている資産

|              |             |
|--------------|-------------|
| 現金及び預金       | 1,000,000千円 |
| アミューズメント施設機器 | 265,747千円   |
| 受取手形         | 534,850千円   |
| 建物           | 143,016千円   |
| 土地           | 969,191千円   |
| 敷金保証金        | 5,518,612千円 |
| 合 計          | 8,431,416千円 |

#### ② 上記に対応する債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 買掛金           | 306,219千円   |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 3,831,960千円 |
| 長期借入金         | 5,833,696千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

(減損損失累計額を含む)

25,981,015千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

|                |             |
|----------------|-------------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 2,707,781千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 70,780千円    |

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 4,945,552千円 |
| 仕入高        | 1,556,106千円 |
| 営業取引以外の取引高 | －千円         |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|-------|--------|---------|---------|--------|
| 普通株式  | 54,778 | －       | －       | 54,778 |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|-------|--------|---------|---------|--------|
| 普通株式  | 9,605  | 2       | 7,600   | 2,008  |

(注) 増加は単元未満株式の買取り、減少は第三者割当による自己株式の処分及び単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日定時株主総会 | 普通株式  | 316,211        | 7.00            | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの上記の事項につきましては、次のとおり決議を予定しております。

| 決議               | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 369,393        | 7.00            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(短期) 繰延税金資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 未払事業所税  | 16,995千円  |
| 賞与引当金   | 67,496千円  |
| 未払法定福利費 | 9,040千円   |
| 部品評価損   | 5,464千円   |
| 未払費用    | 6,291千円   |
| 未払事業税   | 19,111千円  |
| 滞留製品評価損 | 2,900千円   |
| その他     | 7,512千円   |
| 小計      | 134,812千円 |

(長期) 繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 投資有価証券評価損 | 882千円     |
| 減価償却費     | 178,203千円 |
| 貸倒引当金     | 93,260千円  |
| 減損損失      | 156,610千円 |
| その他       | 1,019千円   |
| 小計        | 429,974千円 |
| 評価性引当額    | △54,061千円 |
| 小計        | 375,913千円 |

繰延税金資産合計

510,726千円

(長期) 繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| 資産調整勘定       | △63,998千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △56,881千円 |

繰延税金負債合計

△120,880千円

繰延税金資産の純額

389,845千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）

|                  | 取得原価相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
|------------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| アミューズメント<br>施設機器 | 107,473         | 92,042             | 15,430          |
| 合計               | 107,473         | 92,042             | 15,430          |

なお、取得原価相当額は、原則的方法による表示とし、支払利子抜き法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年内 52,100 (36,125)

1年超 0 (0)

合計 52,101 (36,125)

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。但し、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、( )内に内数で表示しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失額（転貸リースを除く）

支払リース料 171,007千円

減価償却費相当額 164,456千円

支払利息相当額 2,185千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。

## 7. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は必要に応じて短期的な運転資金や設備資金等を銀行借入や社債発行、リース等により調達しております。デリバティブ取引は金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。



(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金・完成工事未収入金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場の価格変動リスクが存在します。

敷金保証金は主に店舗等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金・未払金・未払費用は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。未払税金勘定は法人税、住民税及び事業税、消費税に係る債務であり、これも全て1年内の支払期日となっております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則5年以内）及び社債は主に設備投資資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については与信管理規程並びに各営業部門における取引管理等の規程により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。敷金保証金については預入先ごとの財務状況等の信用状況の把握及び期日・残高管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的な時価及び発行体企業の財政状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

## 8. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

|                        | 貸借対照表上計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|------------------------|-------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金             | 7,893,612         | 7,893,612  | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金・完成工事未収入金 | 2,243,355         | 2,243,355  | —       |
| (3) 投資有価証券             | 193,975           | 193,975    | —       |
| (4) 敷金保証金              | 8,399,222         | 8,399,222  | —       |
| 資産計                    | 18,730,165        | 18,730,165 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金・未払金      | 4,761,344         | 4,761,344  | —       |
| (2) 短期借入金              | 695,900           | 695,900    | —       |
| (3) 未払法人税・消費税等         | 306,956           | 306,956    | —       |
| (4) リース債務 (流動負債)       | 594,733           | 594,733    | —       |
| (5) 社債                 | 1,549,800         | 1,559,415  | 9,615   |
| (6) 長期借入金              | 11,956,600        | 11,994,164 | 37,563  |
| (7) リース債務 (固定負債)       | 369,173           | 369,173    | —       |
| 負債計                    | 20,234,506        | 20,281,685 | 47,178  |
| デリバティブ取引               | —                 | —          | —       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について株式等は取引所の価格によっております。

- (4) 敷金保証金

これらの時価については時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額によっております。

### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金・未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税・消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（流動負債）、(7) リース債務（固定負債）

これらは同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている借入と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 貸借対照表計上額（千円） |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 26,147       |

これらについては市場価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日以降の償還予定額（単位：千円）

|                    | 1年以内       |
|--------------------|------------|
| 現金及び預金             | 7,893,612  |
| 受取手形及び売掛金・完成工事未収入金 | 2,243,355  |
| 合計                 | 10,136,967 |

4. 社債・長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

| 区分    | 1年以内      | 1年超2年以内   | 2年超3年以内   | 3年超4年以内 |
|-------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 社債    | 863,600   | 553,600   | 132,600   | -       |
| 長期借入金 | 4,863,420 | 4,167,315 | 2,387,970 | 537,895 |
| リース債務 | 594,733   | 293,034   | 76,139    | -       |
| 合計    | 6,321,753 | 5,013,949 | 2,596,709 | 537,895 |

5. 「(6) 長期借入金」には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

株式会社ネクストジャパンホールディングス及び株式会社ブレイクが平成22年3月19日にて財務諸表等規則第8条第17項第四号で定義される「その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社」に該当することとなりました。

| 属 性                                      | 会 社 名 称                        | 住 所               | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事 業 の 内 容<br>又は職業      | 関連当事者との関係             | 主な取引の内容                                                               | 取引金額<br>(千円)                                               | 科 目                                                | 期末残高<br>(千円)                                                             |
|------------------------------------------|--------------------------------|-------------------|------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自分の計算において所有している会社等 | (株)ガイア                         | 東京都中央区            | 5,910,000        | パチンコ・パチスロ施設の運営         | 工事の請負及び不動産賃貸借等        | 工 事 請 負<br>不動産管理業務委託<br>コミックコンサルタント業務受託<br>不動産賃貸収入<br>店舗賃料支払<br>資産の購入 | 600,988<br>114,419<br>101,700<br>302,811<br>780,600<br>570 | 受取手形<br>割引手形<br>売掛金<br>前受金<br>前払費用<br>のれん<br>敷金保証金 | 914,340<br>620,890<br>10,011<br>23,793<br>68,302<br>720,034<br>1,760,647 |
|                                          | 関イア・ビルド                        | 東京都中央区            | 45,000           | パチンコ・パチスロ施設的设计・施工      | 工事の請負                 | 工 事 請 負                                                               | 3,441,445                                                  | 完成工事未収入金<br>受取手形<br>割引手形                           | 383,500<br>665,210<br>109,600                                            |
|                                          | ケーティイ建設                        | 東京都中央区            | 3,000            | パチンコ・パチスロ施設的设计・施工      | 工事の請負                 | 工 事 請 負                                                               | 367,761                                                    | 完成工事未収入金                                           | 4,150                                                                    |
|                                          | (株)ジャバ                         | 東京都千代田区           | 10,000           | 不動産賃貸及び管理              | 不動産賃貸借等               | 店舗賃料支払                                                                | 13,076                                                     | 前払費用<br>のれん<br>敷金保証金                               | 1,050<br>18,668<br>16,200                                                |
|                                          | (株)ポストエンタープライズ                 | 千葉県千葉市            | 120,000          | 物流及び清掃事業               | 店舗清掃委託等               | 店舗清掃料支払<br>資産の購入                                                      | 21,943<br>140                                              | -                                                  | -                                                                        |
|                                          | その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社 | 株ネクストジャパンホールディングス | 東京都中央区           | 1,131,494              | 複合レジャー施設の運営及びアイテム商品販売 | 相互コンサルティング並びに新業態開発等                                                   | 工 事 請 負<br>保 管 料 収 入                                       | 9,758<br>6,666                                     | -                                                                        |
| 株ブレイク                                    |                                | 東京都中央区            | 20,000           | アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売 | アミューズメント商品の仕入         | 景 品 仕 入<br>新規事業コンサルタント委託                                              | 739,423<br>350                                             | 買掛金                                                | 46,987                                                                   |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引につきましては市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税が含まれております。
- ③ 平成22年3月31日現在、上記の他にGF投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他の関係会社」に該当しておりますが、関連当事者としての取引はありません。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 230円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5円91銭   |

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 270,455千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 270,455千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 45,756千株  |

## 12. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成22年4月14日開催の取締役会において株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

### (1) 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図るものであります。

### (2) 株式分割の内容

#### ① 分割の方法

平成22年4月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

#### ② 分割により増加する株式数

|                     |              |
|---------------------|--------------|
| ア. 株式分割前の当社発行済株式総数  | 54,778,796株  |
| イ. 今回分割により増加する株式数   | 54,778,796株  |
| ウ. 株式分割後の当社発行済株式総数  | 109,557,592株 |
| エ. 株式分割後の当社発行可能株式総数 | 130,000,000株 |

#### ③ 日程

|             |            |
|-------------|------------|
| ア. 基準日設定公告日 | 平成22年4月15日 |
| イ. 基準日      | 平成22年4月30日 |
| ウ. 効力発生日    | 平成22年5月1日  |

#### ④ 定款の一部変更について

平成22年4月14日開催の取締役会において、上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成22年5月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を120,000,000株増加させ、250,000,000株とすることを決議いたしました。

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。

| 前事業年度                                        |         | 当事業年度                                        |         |
|----------------------------------------------|---------|----------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                                    | 118円59銭 | 1株当たり純資産額                                    | 115円29銭 |
| 1株当たり当期純利益                                   | 3円91銭   | 1株当たり当期純利益                                   | 2円96銭   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 |         |

13. その他の注記

減損損失について

| 場所       | 主な用途  | 種類           |
|----------|-------|--------------|
| 東京都台東区   | 店舗等   | 建物等          |
| 神奈川県海老名市 | 遊休資産等 | アミューズメント施設機器 |
| その他      | 遊休資産等 | 貸与資産         |

当社は店舗ごとに収支の把握を行なっていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で市場価格の著しい下落及び賃貸・収益収支が低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（115,919千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、アミューズメント施設機器103,595千円、貸与資産11,037千円、建物付属設備1,285千円であります。

店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月18日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松 村 隆 ⑧

業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 恭 ⑧  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アドアーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行なった。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行なった。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行なわれ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行なわれた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載されているとおり、会社は請負工事に係る収益の計上について「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月14日開催の取締役会において株式分割に関して決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び興亜監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人興亜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月25日

アドアーズ株式会社 監査役会

常勤監査役 栗岡利明 ㊟

監査役 板谷嘉之 ㊟

監査役 川島英明 ㊟

(注) 監査役栗岡利明、板谷嘉之及び川島英明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、経営環境、業績及び今後の事業展開等に充当するための必要な内部資金を勘案するとともに、株主の皆様への利益還元の充実を図る基本方針に基づき、今期の配当金を次のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき普通配当7円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、369,393,164円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

事業の多角化を図り、新規事業への取組みに備えるため、事業目的の追加を行なうものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                       | 変更案                            |
|----------------------------|--------------------------------|
| 第1条 (条文省略)                 | 第1条 (現行どおり)                    |
| (目的)                       | (目的)                           |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする    | 第2条 (現行どおり)                    |
| 1. ~26. (条文省略)             | 1. ~26. (現行どおり)                |
| 27. <u>金銭の貸付および金銭貸借の媒介</u> | 27. <u>金銭の貸付、金銭の貸借の媒介および保証</u> |
| 28. ~32. (条文省略)            | 28. ~32. (現行どおり)               |
| 第3条~第39条 (条文省略)            | 第3条~第39条 (現行どおり)               |

(注) 当社は、平成22年4月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関する決議を行ない、平成22年5月1日付で定款第6条の発行可能株式総数を130,000,000株から250,000,000株に変更しております。

### 第3号議案 取締役1名選任の件

経営管理体制の一層の強化を図るため取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、本総会において選任されます取締役の任期は、当社定款第20条第2項の規定により、他の在任取締役の任期が満了すべき時までとなります。取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ふじさわのぶよし<br>藤澤信義<br>(昭和45年1月17日生) | 平成20年6月 株式会社イッコー (現Jトラスト株式会社) 代表取締役会長 (現任)<br>平成20年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス 代表取締役社長 (現任)<br>平成21年3月 N L H D株式会社 代表取締役 (現任)<br>平成21年7月 ネオラインホールディングス株式会社 代表取締役 (現任)<br>平成21年10月 当社顧問 (現任)<br>平成22年1月 マクレガーゴルフジャパン株式会社 代表取締役会長 (現任)<br>平成22年3月 株式会社クロスブリッジ 代表取締役 (現任)<br>平成22年5月 21世紀アセットマネジメント株式会社 取締役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>Jトラスト株式会社 代表取締役会長<br>株式会社ネクストジャパンホールディングス 代表取締役社長<br>N L H D株式会社代表取締役<br>ネオラインホールディングス株式会社 代表取締役<br>マクレガーゴルフジャパン株式会社 代表取締役会長<br>株式会社クロスブリッジ 代表取締役 | 一株             |

(注) 藤澤信義氏は、株式会社ネクストジャパンホールディングスの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社と資本・業務提携契約を締結するとともに、同社にプライズゲームの運営全般についてのコンサルティング業務を委託しております。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

現監査役のうち、板谷嘉之氏は本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数 |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| うち やま ひろ お<br>内山博夫<br>(昭和26年2月2日生) | 昭和51年4月 株式会社山口相互銀行(現株式会社西京銀行) 入行<br>平成6年4月 同行 美弥支店長<br>平成10年6月 同行 櫛ヶ浜支店長<br>平成15年4月 同行 宇部支店長<br>平成16年6月 同行 営業統括部長<br>平成18年10月 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役社長<br>平成20年6月 株式会社西京総研 代表取締役社長(現任)<br>平成22年4月 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役会長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役会長<br>株式会社西京総研 代表取締役社長 | -株             |

- (注) 1. 上記の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 内山博夫氏は、社外監査役候補者であります。
3. 内山博夫氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が銀行での支店長を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い専門知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。
4. 内山博夫氏が選任された場合、当社定款の定めに従い、当社との間で損害賠償責任を法令の規定する額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以上



# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都中央区日本橋馬喰町二丁目3番2号  
 セントピアビル 10階  
 アドアーズ株式会社 本社別館



|     |          |       |              |
|-----|----------|-------|--------------|
| 最寄駅 | J R総武快速線 | 馬喰町駅  | 徒歩3分 (C4出口)  |
|     | J R総武線   | 浅草橋駅  | 徒歩5分 (東口・西口) |
|     | 地下鉄都営浅草線 | 浅草橋駅  | 徒歩5分 (A3出口)  |
|     | 地下鉄都営新宿線 | 馬喰横山駅 | 徒歩6分 (C4出口)  |

(お願い)

- ・駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- ・会場建物内は禁煙となっておりますので、ご了承のほどお願い申し上げます。
- ・ご不明な場合は、こちらにお電話をお願い申し上げます。  
 アドアーズ株式会社 03-5623-1100 (代表)